

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 23 日

会社名	株式会社精工技研	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6834	本社所在都道府県	千葉県
(URL <a href="http://www.seikoh-giken.co.jp">http://www.seikoh-giken.co.jp</a> )			
代表者	役職名 代表取締役社長		
	氏名 上野 昌利		
問い合わせ先	責任者役職名 経営企画室 チームリーダー		
	氏名 斎藤 祐司	TEL (047) 388 - 6401	
決算取締役会開催日	平成 18 年 5 月 23 日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成 18 年 6 月 22 日	単元株制度採用の有無	有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	5,795	( 0.1 )	917	( 42.4 )	1,099	( 36.5 )
17 年 3 月期	5,789	( 15.7 )	1,594	( 32.6 )	1,730	( 23.2 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	672 ( 60.1 )	71.98	71.82	2.7	4.2	19.0
17 年 3 月期	1,684 ( 17.1 )	180.42	179.95	7.1	6.8	29.9

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 9,225,222 株 17 年 3 月期 9,266,435 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	30 0		30 0	276	41.7	1.1
17 年 3 月期	50 0		50 0	461	27.7	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	26,394	24,860	94.2	2,693 05
17 年 3 月期	25,530	24,443	95.7	2,648 60

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 9,228,166 株 17 年 3 月期 9,223,746 株  
 2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 105,488 株 17 年 3 月期 109,908 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,000	140	480	00 0		
通 期	6,600	510	740		30 0	30 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 79 円 33 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は 9 ページをご参照ください。  
 記載の数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記番号	第34期 (平成18年3月31日現在)		第33期 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			%		%
<b>流動資産</b>					
1. 現金及び預金		12,889,363		13,020,849	
2. 受取手形		819,254		979,484	
3. 売掛金	2	1,345,013		1,113,927	
4. 商品		10,349		290	
5. 製品		46,991		103,868	
6. 原材料		201,669		139,694	
7. 仕掛品		529,496		372,004	
8. 貯蔵品		6,889		7,202	
9. 前払費用		46,153		18,030	
10. 未収法人税等		-		92,716	
11. 繰延税金資産		136,648		206,079	
12. 未収消費税等		100,768		-	
13. その他		181,086		29,885	
貸倒引当金		2,140		1,910	
<b>流動資産合計</b>		16,311,543	61.8	16,082,123	63.0
<b>固定資産</b>					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,799,732		3,807,605	
減価償却累計額		1,472,446	2,327,285	1,337,627	2,469,978
(2) 構築物		186,500		186,500	
減価償却累計額		115,808	70,692	102,758	83,742
(3) 機械及び装置		1,326,537		1,249,059	
減価償却累計額		1,000,411	326,126	964,022	285,037
(4) 車両運搬具		9,134		2,656	
減価償却累計額		3,687	5,447	2,013	643
(5) 工具、器具及び備品		999,030		941,317	
減価償却累計額		796,908	202,122	762,409	178,908
(6) 土地			2,211,508		2,211,508
(7) 建設仮勘定			23,750		-
<b>有形固定資産合計</b>			5,166,931		5,229,816
2 無形固定資産					
(1) 営業権			262,717		36,471
(2) ソフトウェア			113,052		91,911
(3) 施設利用権			4,391		4,970
<b>無形固定資産合計</b>			380,161		133,353
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,137,550		2,235,902
(2) 関係会社株式			431,322		358,781
(3) 関係会社出資金			1,350,033		399,744
(4) 長期性預金等			600,000		-
(5) 投資不動産	3		908,849		923,207
(6) 従業員長期貸付金			325		717
(7) 繰延税金資産			-		63,873
(8) 保険積立金			104,666		101,495
(9) その他			3,921		2,456
貸倒引当金			507		507
<b>投資その他の資産合計</b>			4,536,161	17.2	4,085,669
<b>固定資産合計</b>			10,083,254	38.2	9,448,840
<b>資産合計</b>			26,394,797	100.0	25,530,963

(単位：千円)

区分	注記番号	第 34 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		第 33 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
<b>【 負 債 の 部 】</b>			%		%
<b>流 動 負 債</b>					
1. 買 掛 金		261,296		202,749	
2. 未 払 金		183,274		104,129	
3. 未 払 費 用		197,085		167,029	
4. 未 払 法 人 税 等		233,922		35,541	
5. 前 受 金		-		2,023	
6. 預 り 金		13,316		8,303	
7. 前 受 収 益		3,200		3,200	
8. そ の 他		19,020		24,989	
流 動 負 債 合 計		911,116	3.5	547,965	2.2
<b>固 定 負 債</b>					
1. 繰 延 税 金 負 債		73,891		-	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		136,350		130,850	
3. 退 職 給 付 引 当 金		223,055		218,665	
4. 預 り 保 証 金	3	171,330		171,330	
5. 預 り 敷 金	3	19,037		19,037	
固 定 負 債 合 計		623,663	2.3	539,882	2.1
<b>負 債 合 計</b>		1,534,779	5.8	1,087,848	4.3
<b>【 資 本 の 部 】</b>					
資 本 金	1	6,791,682	25.7	6,791,682	26.6
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金		10,571,419		10,571,419	
資 本 剰 余 金 合 計		10,571,419	40.1	10,571,419	41.4
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金		1,697,920		1,697,920	
2. 任 意 積 立 金					
(1) 特 別 償 却 積 立 金		799		2,191	
(2) 別 途 積 立 金		5,100,000		3,900,000	
3. 当 期 未 処 分 利 益		771,082		1,775,389	
利 益 剰 余 金 合 計		7,569,802	28.7	7,375,500	28.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4	241,453	0.9	32,031	0.1
自 己 株 式		314,340	1.2	327,519	1.3
<b>資 本 合 計</b>		24,860,018	94.2	24,443,115	95.7
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>		26,394,797	100.0	25,530,963	100.0

損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	第34期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		第33期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高	1				
1. 製品売上高		5,731,113		5,738,624	
2. 商品売上高		64,016	5,795,130	51,019	5,789,644
売上原価					
(製品売上原価)					
1. 製品期首たな卸高		103,868		107,443	
2. 当期製品製造原価		3,174,837		2,831,143	
合計		3,278,705		2,938,587	
3. 他勘定振替高	2	34,910		45,256	
4. 製品期末たな卸高		46,991		103,868	
製品売上原価		3,196,803		2,789,461	
(商品売上原価)					
1. 商品期首たな卸高		290		54	
2. 当期商品仕入高		53,961		34,458	
合計		54,251		34,513	
3. 商品期末たな卸高		10,349		290	
商品売上原価		43,902	3,240,706	34,223	2,823,685
売上総利益			2,554,424		2,965,959
販売費及び一般管理費	3,4		1,636,563		1,371,637
営業利益			917,861		1,594,321
営業外収益					
1. 受取利息		5,976		10,072	
2. 受取配当金		35,068		36,096	
3. 家賃収入		38,400		38,400	
4. 特許権使用料		39,241		20,327	
5. 為替差益		39,058		28,300	
6. その他		46,031	203,775	39,705	172,902
営業外費用					
1. 家賃収入原価		20,287		25,238	
2. 自己株式買付手数料		-		7,338	
3. その他		1,529	21,817	3,840	36,417
経常利益			1,099,819		1,730,806
特別利益					
1. 固定資産売却益	5	348		437	
2. 貸倒引当金戻入益		-	348	18,562	18,999
特別損失					
1. 固定資産売却損	6	-		32	
2. 固定資産除却損	7	5,271		2,272	
3. 投資有価証券売却損		14,500	19,771	5,263	7,569
税引前当期純利益			1,080,395		1,742,236
法人税、住民税及び事業税		343,000		270,000	
法人税等調整額		65,238	408,238	212,735	57,264
当期純利益			672,156		1,684,971
前期繰越利益			102,493		91,781
自己株式処分差損			3,567		1,363
当期末処分利益			771,082		1,775,389

(単位：千円)

利益処分案			利益処分計算書		
第 34 期			第 33 期 株主総会承認日 (平成 17 年 6 月 22 日)		
区分	注記 番号	金 額	区分	注記 番号	金 額
. 当期末処分利益		771,082	. 当期末処分利益		1,775,389
. 任意積立金取崩額			. 任意積立金取崩額		
特別償却積立金取崩額		304	特別償却積立金取崩額		1,391
合計		771,387	合計		1,776,780
. 利益処分額			. 利益処分額		
1. 配当金		276,844	1. 配当金		461,187
2. 役員賞与金		8,120	2. 役員賞与金		13,100
3. 任意積立金			3. 任意積立金		
別途積立金		400,000	別途積立金		1,200,000
合計		684,964	合計		1,674,287
. 次期繰越利益		86,422	. 次期繰越利益		102,493

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券で時価のあるもの・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- (3) その他有価証券で時価のないもの・・・・ 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ・・・・・・・・・・・・・・・・ 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (2) 製品
  - 金型関連製品・・・・・・・・ 個別法による原価法
  - 光通信関連製品・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (3) 原材料・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (4) 仕掛品・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
- (5) 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～38年
機械装置	7年～10年
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 投資不動産  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～38年
----	--------

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 役員退職慰労引当金  
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。  
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段・・・・・・・・ 為替予約
  - ヘッジ対象・・・・・・・・ 外貨預金
- (3) ヘッジ方針・・・・・・・・ リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法・・・ ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

( 会計処理の変更 )

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

第34期 (平成18年3月31日現在)	第33期 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 授権株式数(普通株式) 37,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 9,333,654株</p>	<p>1. 授権株式数(普通株式) 37,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 9,333,654株</p>
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 売掛金 540,651</p>	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 売掛金 323,282</p>
<p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資不動産 (建物) 106,061 (構築物) 34,537 <hr/>計 140,599</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 171,330 預り敷金 19,037 <hr/>計 190,367</p>	<p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資不動産 (建物) 112,854 (構築物) 41,720 <hr/>計 154,575</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 171,330 預り敷金 19,037 <hr/>計 190,367</p>
<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は241,453千円であります。</p>	<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は32,031千円であります。</p>

## (損益計算書関係)

(単位：千円)

第34期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	第33期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1. 関係会社項目 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。	1. 関係会社項目 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。
売上高 1,617,335千円	売上高 1,207,386千円
2. 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。	2. 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。
3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は8%であり一般管理費に属する費用の割合は92%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は8%であり一般管理費に属する費用の割合は92%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 77,820	役員報酬 72,975
給料 231,917	給料 215,136
賞与 77,037	賞与 71,687
役員退職慰労引当金繰入額 8,820	役員退職慰労引当金繰入額 8,490
支払手数料 148,102	支払手数料 81,701
減価償却費 245,611	減価償却費 183,365
研究開発費 285,782	研究開発費 266,267
租税公課 88,576	租税公課 89,031
顧問料 91,357	
4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、285,782千円です。	4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、266,267千円です。
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 348	工具、器具及び備品 437
6.	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 32
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 988	機械及び装置 665
機械及び装置 3,076	工具、器具及び備品 1,140
工具、器具及び備品 1,207	ソフトウェア 467
計 5,271	計 2,272

## (リース取引関係)

(単位：千円)

第34期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	第33期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1.	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,836</td> <td style="text-align: center;">4,352</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,738</td> <td style="text-align: center;">3,613</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,574</td> <td style="text-align: center;">7,965</td> <td style="text-align: center;">608</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工具、器具及び備品	4,836	4,352	483	ソフトウェア	3,738	3,613	124	合 計	8,574	7,965	608
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額														
工具、器具及び備品	4,836	4,352	483														
ソフトウェア	3,738	3,613	124														
合 計	8,574	7,965	608														
2.	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	608	1 年 超	-	合 計	608										
1 年 内	608																
1 年 超	-																
合 計	608																
3.	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,276	減 価 償 却 費 相 当 額	2,276												
支 払 リ ー ス 料	2,276																
減 価 償 却 費 相 当 額	2,276																
4.	4. 減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>																

## (税効果会計関係)

第34期 (平成18年3月31日現在)	第33期 (平成17年3月31日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">585千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">66,931千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">22,482千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,385千円</td></tr> <tr><td>海外支店未払法人税</td><td style="text-align: right;">33,263千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,648千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,114千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,114千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">335千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,670千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,005千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">62,757千円</span></p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は73,425千円であります。</p>	貸倒引当金	585千円	未払賞与	66,931千円	未払事業税等	22,482千円	たな卸資産	13,385千円	海外支店未払法人税	33,263千円	繰延税金資産合計	136,648千円	退職給付引当金	90,114千円	繰延税金資産合計	90,114千円	特別償却積立金	335千円	その他有価証券評価差額金	163,670千円	繰延税金負債合計	164,005千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">56,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,935千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">123,402千円</td></tr> <tr><td>海外支店未払法人税</td><td style="text-align: right;">17,782千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,079千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,128千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,128千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">541千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,712千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,254千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">269,953千円</span></p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は57,799千円であります。</p>	貸倒引当金	533千円	未払賞与	56,223千円	未払事業税等	7,935千円	たな卸資産	123,402千円	海外支店未払法人税	17,782千円	その他	202千円	繰延税金資産合計	206,079千円	退職給付引当金	86,128千円	繰延税金資産合計	86,128千円	特別償却積立金	541千円	その他有価証券評価差額金	21,712千円	繰延税金負債合計	22,254千円
貸倒引当金	585千円																																														
未払賞与	66,931千円																																														
未払事業税等	22,482千円																																														
たな卸資産	13,385千円																																														
海外支店未払法人税	33,263千円																																														
繰延税金資産合計	136,648千円																																														
退職給付引当金	90,114千円																																														
繰延税金資産合計	90,114千円																																														
特別償却積立金	335千円																																														
その他有価証券評価差額金	163,670千円																																														
繰延税金負債合計	164,005千円																																														
貸倒引当金	533千円																																														
未払賞与	56,223千円																																														
未払事業税等	7,935千円																																														
たな卸資産	123,402千円																																														
海外支店未払法人税	17,782千円																																														
その他	202千円																																														
繰延税金資産合計	206,079千円																																														
退職給付引当金	86,128千円																																														
繰延税金資産合計	86,128千円																																														
特別償却積立金	541千円																																														
その他有価証券評価差額金	21,712千円																																														
繰延税金負債合計	22,254千円																																														
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>1. 法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>2. 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>3. 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>4. 交際費等永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>5. 住民税割等均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>6. その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		1. 法人税の特別控除額	3.3%	2. 評価性引当金	1.1%	3. 外国税額控除	2.5%	4. 交際費等永久損金不算入	0.2%	5. 住民税割等均等割	0.1%	6. その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>1. 法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>2. 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">34.1%</td></tr> <tr><td>3. 外国税控除額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>4. 交際費等永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>5. 住民税割等均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>5. その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		1. 法人税の特別控除額	1.9%	2. 評価性引当金	34.1%	3. 外国税控除額	1.3%	4. 交際費等永久損金不算入	0.1%	5. 住民税割等均等割	0.1%	5. その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%										
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
1. 法人税の特別控除額	3.3%																																														
2. 評価性引当金	1.1%																																														
3. 外国税額控除	2.5%																																														
4. 交際費等永久損金不算入	0.2%																																														
5. 住民税割等均等割	0.1%																																														
6. その他	1.8%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																														
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
1. 法人税の特別控除額	1.9%																																														
2. 評価性引当金	34.1%																																														
3. 外国税控除額	1.3%																																														
4. 交際費等永久損金不算入	0.1%																																														
5. 住民税割等均等割	0.1%																																														
5. その他	0.0%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%																																														

(追加情報)

「NECトーキン株式会社の営業の譲り受け」

当社は、平成18年3月27日にNECトーキン株式会社様との間に、同社の光デバイス事業に係る営業を当社が譲り受ける件について覚書を取り交わし、平成18年4月26日に正式な営業譲渡契約を締結いたしました。

営業譲り受けの概要

1. 譲り受ける資産・負債の項目

譲り受ける資産は、営業譲り受け日現在の対象営業に属する生産設備、棚卸、知的財産権その他の資産であります。負債は譲り受けいたしません。

2. 譲り受け価額

譲り受け価額は、棚卸資産を除いた部分に対して8億円であります。棚卸資産に係る価額は、営業譲り受け日に別途双方で確認・合意の上、決定いたします。

3. 譲り受けの時期

平成18年6月1日

(役員の異動)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成18年6月22日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 大久保勝彦 (現(有)大久保技術経営事務所 代表取締役)

(注) 新任取締役候補者 大久保勝彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 退任予定取締役

取締役 日置 政秀

取締役 石川 重太

以上